第35号 平成27年(2015年)5月1日発行

平成27年 3月 定例会

やまぐち 市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658
ホームページアドレス http://www.yamaguchi-gikai.jp
山口市議会 検索

定例会の概要 P2
議案の審議結果 P4
委員会報告 P6
一般質問・質疑 P8
議会からのお知らせ P14

平成27年度当初予算可決

開館した湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」

「活気創生　定住実現」予算可決

定例会の概要

平成27年第1回定例会を2月23日から3月19日までの25日間の会期で開催しました。

議会初日、渡辺純忠市長から湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」の開館などについての市政概況報告、予算編成方針、議案説明が行われました。

本定例会では、平成27年度一般会計当初予算など予算26件、「山口市下水道条例の一部を改正する条例」など条例32件、「陶地域交流センター新築工事の請負契約の締結」など事件議決7件と人権擁護委員の候補者の推薦の諮問1件が提案され、提出議案の全てを可決・承認・異議なしとしました。

また、議会初日には、議長の辞職による正副議長選挙が行われ、新たに正副議長が選出されました。

議長、副議長が選出されました

議長　原　真也

副議長　氏永　東光

市民の皆様には、平素より市議会活動に格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

市議会は、二元代表制の一翼を担い、市長の行政運営に対する監視と評価を行う責務を有しています。また、積極的に政策立案・政策提言を行い、その実現のため、立法、その他の機能を十分に発揮し、まちづくりを推進する使命があります。

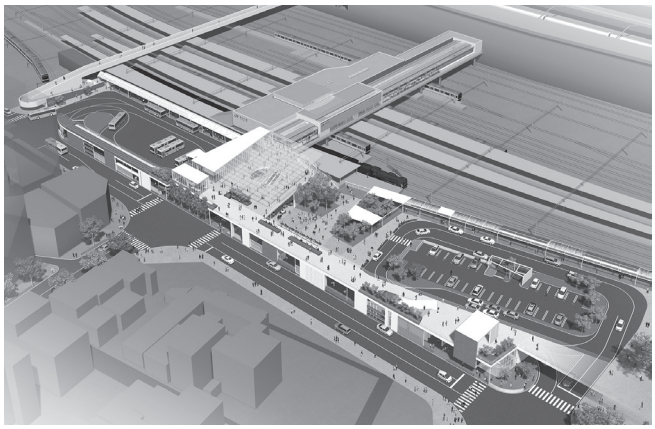
このたび、私たち両名は議長、副議長という要職を担うこととなりました。本市議会が市民の意思を代弁し、その負託に応える機関であることを常に自覚し、市民の福祉向上につながる、建設的で民主的な議論が活発に交わされる場となるよう、全力で取り組んでまいります。

今後とも山口市議会に対しましてお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

予算から未来へ向けての基本姿勢を問う

本議会には、消費喚起・地方創生枠として約5億円の平成26年度3月補正予算と、約849億円の平成27年度一般会計当初予算が一体的に編成され、13カ月予算として上程されました。

それを受け、一般質問には議員24人が登壇し、「活気創生　定住実現」予算と位置づけられた当初予算の内容について、特に市長の政策実現の柱となる投資的経費約186億円の施策を中心に、人口減少時代や高齢社会の到来に伴う構造的な課題をいかに克服し、将来にわたって、活力あふれる地域社会を実現していくのかという観点から、個別、具体的な施策内容を様々な角度から議論しました。



新山口駅ターミナルパーク完成イメージ

新市発足10年目　過去最大の

投資的経費は過去最大の約186億円！

過去最大となった平成27年度予算の主な使途は、未来活気「二つの創造」プロジェクトと市民生活「四つの安心」プロジェクトに分けられており、この中で、特に若者を初めとした定住促進の取り組みを重点的に展開していくものとなっています。

未来活気「二つの創造」プロジェクトでは、高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」、日常生活圏を形成する「協働のまちづくり」に取り組まれます。

「広域県央中核都市づくり」においては、山口都市核、小郡都市核での都市基盤整備や広域的な経済活動や交流を支える幹線道路網等の整備により、各地域と都市核をつなげ、都市圏人口の拡大を図るとともに、教育・アート・観光・スポーツをテーマに豊かな感性やまちの価値を育む取り組みを積極的に展開し、例えば「明治維新の策源地　山口」をシティセールスするなど、本市の魅力として、情報発信していくことに力を入れるとされています。

「協働のまちづくり」においては、地域交流センターの整備や健康福祉の拠点づくりなど、市内各地域における日常生活機能を確立する取り組みを進めるとともに、新たな地域の担い手を育成支援する事業の実施など、地域の仕組みづくりや人材づくりを継続的に行っていくこととされています。

こうした中で、投資的経費については、過去最大の約186億円とし、本市のまちづくりの基盤整備を一層進めていく予算となっています。

そして、市民生活「四つの安心」プロジェクトでは、雇用、子育てや教育、防災、健康長寿をテーマとした市民の皆様の暮らしにおける安心を実現する取り組みを展開することとされています。

本会議や各委員会では、これらのプロジェクトへの取り組み姿勢や、具体的な事業内容、またその費用対効果などについて議論を深めました。

人口減対策について

今後の人口減少社会突入に当たり、山口市が地方としての自治力、本気度をどういった形で示していくのか、（仮称）山口市地域創生総合戦略の策定プロセスや方向性について、また、市の特徴を生かした具体的な取り組みについて多くの議員が角度を変えて議論を交わしました。

小学校の入学式の様子

地域創生総合戦略の先行的な取り組みについて

対前年度比2・6％増の新年度予算編成において、定住促進の観点から若者の雇用や子育て支援について、（仮称）山口市地域創生総合戦略の策定に先行した事業が数多く計上されており、その取り組みの力点や効果の想定などについて議論をしました。

生活困窮者対策について

平成27年度4月に施行される生活困窮者自立支援法に伴い、本市が今後どのように生活困窮者対策を行っていくのか、とりわけ貧困の連鎖によって学習環境が不十分となっている子どもたちの学習支援や保護者の就職支援などは、市の任意事業となっていることから、子育て支援を地域創生の重要なテーマの一つと捉えている山口市の今後の取り組み姿勢について議論が交わされました。

議案の審議結果

平成２７年第１回（３月）定例会

	議案	付託委員会	○賛成 ×反対 会派等名（人数）※議長は除く 県央創造清風会（9）	県央創造維新会（8）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（3）	村田力の会（1）	議決結果
予算	議案第１号　平成２７年度山口市一般会計予算 歳入歳出予算　849億3,000万円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	×	○	×	可決
	議案第２号　平成２７年度山口市国民健康保険特別会計予算 歳入歳出予算　231億4,662万6千円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第３号　平成２７年度山口市後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出予算　28億7,258万6千円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第４号　平成２７年度山口市介護保険特別会計予算 歳入歳出予算　167億2,995万8千円	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第５号　平成２７年度山口市介護サービス事業特別会計予算 歳入歳出予算　5,214万1千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第６号　平成２７年度山口市駐車場事業特別会計予算 歳入歳出予算　3,719万7千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第７号　平成２７年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算 歳入歳出予算　1億6,281万3千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第８号　平成２７年度山口市簡易水道事業特別会計予算 歳入歳出予算　10億825万6千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第９号　平成２７年度山口市農業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算　5億8,505万8千円	生活環境 経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第10号　平成２７年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算　1,856万2千円	生活環境 経済建設	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第11号　平成２７年度山口市地域下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算　594万9千円	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第12号　平成２７年度山口市国民宿舎特別会計予算 歳入歳出予算　4,911万1千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号　平成２７年度山口市特別林野特別会計予算 歳入歳出予算　1,473万1千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号　平成２７年度山口市水道事業会計予算 水道事業収益　41億378万4千円　　水道事業費用　38億7,069万7千円 資本的収入　13億3,961万1千円　　資本的支出　26億4,861万1千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号　平成２７年度山口市公共下水道事業会計予算 下水道事業収益　58億8,991万9千円　　下水道事業費用　56億2,820万4千円 資本的収入　59億3,953万9千円　　資本的支出　79億9,526万2千円	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第16号　平成２６年度山口市一般会計補正予算（第６号） 30億9,550万4千円の減額補正　補正後の予算額：804億6,432万8千円	総務 教育民生 生活環境 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号　平成２６年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第３号） 2億674万2千円の増額補正　補正後の予算額：206億4,273万8千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号　平成２６年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号） 2,919万6千円の減額補正　補正後の予算額：26億6,670万9千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号　平成２６年度山口市介護保険特別会計補正予算（第４号） 5,793万3千円の減額補正　補正後の予算額：167億8,384万円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号　平成２６年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第４号） 485万円の減額補正　補正後の予算額：5,946万3千円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号　平成２６年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号） 9,811万6千円の増額補正　補正後の予算額：3億1,447万3千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号　平成２６年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第３号） 5,026万4千円の減額補正　補正後の予算額：7億3,397万9千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号　平成２６年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号） 1,085万円の減額補正　補正後の予算額：5億5,238万5千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号　平成２６年度山口市地域下水道事業特別会計補正予算（第１号） 67万円の減額補正　補正後の予算額：533万8千円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号　平成２６年度山口市国民宿舎特別会計補正予算（第１号） 60万円の減額補正　補正後の予算額：3,602万2千円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号　平成２６年度山口市水道事業会計補正予算（第１号） （水道事業収益）3,699万9千円の増額補正　（水道事業費用）1,951万2千円の増額補正 補正後の予算額：47億8,498万5千円（水道事業収益）　42億6,336万8千円（水道事業費用）	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第27号　山口市行政手続条例の一部を改正する条例 行政手続法の改正に準じ、処分及び行政指導に係る新たな行政手続の制度を定めるための改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号　山口市特別職の給与の特例に関する条例 本市の財政運営の健全化に資するため、特別職の給与を引き下げるための改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号　山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 人事院勧告に伴う国家公務員の給与制度の総合的見直しに準じた所要の改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第30号　山口市職員の給与の特例に関する条例 本市職員の総人件費の抑制及び給料水準の適正化を図るための条例制定	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号　山口市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員退職手当法の一部改正に準じた所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号　山口市税条例の一部を改正する条例 入湯税の課税免除の対象に足湯施設の入湯を追加するための改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号　山口市企業立地の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例 企業立地の促進のため固定資産税の課税を免除することについて必要な事項を定めるための条例制定	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成２７年第１回（３月）定例会

		付託委員会	○賛成　×反対 会派等名（人数）※議長は除く							議決結果
			県央創造清風会（9）	県央創造維新会（8）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（3）	村田力の会（1）	
条例	議案第34号　山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 農地法など関係法令の改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号　地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う、関係条例の所要の改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第36号　山口市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例 教育長の職務専念義務の免除事由を定めるための条例制定	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第37号　山口市立学校設置条例の一部を改正する条例 大内地区の一部における住居表示の実施に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号　山口市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例 山口市いじめ問題対策連絡協議会等を新たに設置することについて必要な事項を定めるための条例制定	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号　中原中也記念館設置及び管理条例の一部を改正する条例 １９歳未満の入館者等の入館料を無料とする改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号　山口市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例 公立の保育所における保育料の上限額を定めるほか、所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号　山口市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例 へき地保育所における保育料の上限額を定めるほか、所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号　山口市デイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例 介護予防通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業に移行することに伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第43号　山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 一般廃棄物処理施設の一部について処理区域を変更するほか、所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号　山口市地域下水道条例の一部を改正する条例 佐山ハビテーション地域下水道の使用料を改定する改正	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第45号　山口市介護保険条例の一部を改正する条例 介護保険事業計画の見直しに伴う、平成２７年度から２９年度までの介護保険料率等の所要の改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第46号　山口市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 介護保険法施行規則等の一部改正に準じた所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第47号　山口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 介護保険法施行規則等の一部改正に準じた所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号　山口市指定介護予防支援等の事業者の資格並びに事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 介護保険法施行規則等の一部改正に準じた所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号　山口市徳地地域づくり研究センター設置及び管理条例を廃止する条例 山口市徳地地域づくり研究センター廃止による条例廃止	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第50号　山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例 雇用奨励金制度等の拡充ほか企業立地促進のための所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号　山口市漁業集落排水処理施設設置及び管理条例の一部を改正する条例 漁業集落排水処理施設の使用料を改定する改正	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第52号　建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う、関係条例の所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号　山口市公園等設置及び管理条例の一部を改正する条例 新たな公園の設置に伴う改正（ほたる広場）	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号　山口市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例 一般職の給与の見直しに伴う、企業職員の手当の所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第55号　山口市下水道条例の一部を改正する条例 公共下水道の使用料を改定する改正	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第56号　山口市消防団員の定員、任免、服務、報酬等に関する条例の一部を改正する条例 消防団員の任命資格に関する所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第57号　山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について 関係地方公共団体との協議	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第58号　新市建設計画の変更について 合併特例事業債を起こすことができる期間が延長されたことによる、計画期間の延長などの変更	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第59号　山口市過疎地域自立促進計画の変更について 森林セラピー推進事業の追加などの計画の変更	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第60号　陶地域交流センター新築工事の請負契約の締結について 契約金額：2億5,023万6千円 相手方：磯部工業株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第61号　山口市一般廃棄物最終処分場埋立処分施設土木造成工事の請負契約の一部を変更することについて 変更前の計画金額：11億8,134万3,960円　変更後の契約金額：12億4,798万9,680円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第62号　山口テクノパーク用地の取得について 取得金額：1億円　取得先：株式会社ミヤワキ	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第63号　山口市特別職等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例に関する専決処分について 市長、副市長及び上下水道事業管理者の給料月額を減額	総務	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例	議案第64号　山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 基礎賦課限度額等の引き上げ、国民健康保険料の軽減措置の拡充ほか所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出	委員会提出議案第１号　山口市議会委員会条例の一部を改正する条例 地方自治法の一部改正に伴う所要の改正	―	○	○	○	○	×	○	○	可決
諮問	諮問第１号　人権擁護委員の候補者の推薦について 石村太郎（いしむらたろう）さん（再任）	―	○	○	○	○	○	○	○	異議なし

総務委員会

其原　義信（委員長）・入江　幸江（副委員長）
倉重　浩・小林　訓二・野村　幹男・原　真也
有田　敦・西村　芳和・小田村克彦

シティセールス推進事業

委員から、「シティセールス推進事業における戦略的な取り組みについて」の質問がありました。

執行部から、「平成26年度に市長をトップとしてシティセールス推進本部を立ち上げた。平成27年度は、明治維新150年を主なテーマとし、民間とのタイアップを図りながら、幅広い情報発信を行いたいと考えている。

また、教育・アート・観光・スポーツといったテーマにも、しっかりと取り組み、山口市らしい魅力を発信していきたいと考えている。

さらに、山口市誕生10周年記念事業を市内外にアピールし、山口市を売り込んでいきたい」との答弁がありました。

成長戦略推進事業

委員から、「成長戦略推進事業については、地方創生に向け、どのような体制で臨んでいくのか」との質問がありました。

執行部から、「平成27年度の成長戦略推進事業として、山口市版総合戦略を平成28年度予算に反映できるよう、今秋までに策定していきたい。

策定については、「産（産業界）・官（行政）・学（大学）・金（金融機関）・労（労働団体）・言（マスコミ）」で構成する推進体制で検討するよう国から方向性が示されており、新年度の早い段階で、体制を構築したいと考えている。その中で、本市における雇用や結婚・子育て、あるいは都市基盤整備等について協議を重ねていきたい」との答弁がありました。

山口市誕生10周年記念式典

委員から、「平成27年度に実施予定の山口市誕生10周年記念式典の内容について」の質問がありました。

執行部から、「内容としては功労者表彰等を予定するとともに、各地域関係団体へ協力を依頼し、地域の一体感が醸成されるような式典にしたいと考えている。また、運営については事業者への委託内容・方法について検討していく」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された15件の議案のうち、議案第1号、第29号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決・承認しました。

教育民生委員会

坂井　芳浩（委員長）・泉　裕樹（副委員長）
山本　貫広・中野　光昭・山本　敏昭
伊藤　青波・尾上　頼子・村田　力

いじめ問題対策について

委員から、「議案第38号山口市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を定めることを受けて、学校の中に新たな組織をつくるのか。また、川崎市の事件をきっかけにスクールソーシャルワーカーがどう活動していくのか注目される中、本市におけるスクールソーシャルワーカーの現状と今後について」質問がありました。

執行部から、「学校の中においては、山口市いじめ防止基本方針に沿って、いじめ対策委員会を設置し、対策に当たることとしており、条例の制定により、学校に新たな組織を設置することは考えていない。次に、スクールソーシャルワーカーについては、今年度から本市独自に4人のスクールソーシャルワーカーを任用しており、学校と家庭、関係機関等をつなぐという形で支援していただいている。今後は、教育委員から学校へのスクールソーシャルワーカーの配置を検討するよう意見があることから、予算や実績等を勘案し、スクールソーシャルワーカーの方々と体制や方向性等を相談しながら、また、アドバイスを受けながら取り組みを充実させたい」との答弁がありました。

定住支援室について

委員から、「平成27年度から新設される定住支援室についてその事業内容と、特に南部地域に拡充する地域おこし協力隊について」質問がありました。

執行部から、「定住支援室については、中山間地域活性化推進室で実施している全ての事務事業を引き継ぎ、一部の事業を拡充、拡大するとともに移住・定住に関する総合窓口として情報の提供、発信を行うこととしている。その中で、農山村において3年間地域活性化に携わる地域おこし協力隊については、南部地域に拡充することとし、その活動エリアは南部地域全体で、南部ルーラルアメニティづくりアクションプランと連動し、交流人口の拡大や経済活性化に資するような活動が展開できればよい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された24件の議案のうち、議案第1号から第4号まで及び議案第35号、第36号並びに議案第45号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決しました。

生活環境委員会

田中　勇（委員長）・瀧川　勉（副委員長）
重見　秀和・冨田　正朗・村上　満典
伊藤　斉・須子藤吉朗

公共下水道使用料等の改定

議案第44号、議案第51号、議案第55号の使用料改定に関する条例改正について、執行部から、「今後も安定した下水道事業を運営するには、老朽化した施設の更新などに多額の経費が必要となるが、汚水排水量が減少傾向にあるなど経営状況は厳しい状況にある。これまでの経営努力により一定の成果はあったが、経費削減による内部努力だけでは独立採算を達成することが困難であることから、基準外繰入金を約5割削減することとした下水道使用料の改定を行うものである」との説明がありました。

委員から、「経費縮減の取り組みについて」の質疑がありました。

執行部から、「これまで、水道事業との統合による経費の節減、地方公営企業法適用による消費税の節税、補償金免除の繰上償還を活用した利子の軽減、処理場の運転管理業務の委託拡大、上下水道料金の徴収事務の委託などを行ってきた。今後は、消化ガス発電の導入などによる経費縮減に取り組むとともに、創意工夫した普及促進活動を行い、収入の確保を図っていきたい」との答弁がありました。

総合浸水対策事業

近年のゲリラ豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内全域での新たな対策を取りまとめた総合浸水対策計画（平成27年度から平成31年度）が策定された。平成27年度の事業内容は、公共施設などへの雨水貯留浸透施設の整備を初め、水田の調整池としての活用、河川からの流入対策として取水ゲートの自動化の整備、また対象地域において個人宅内に設置する雨水貯留タンクや雨水浸透ますなどへの助成を行うこととなっている。

委員から、「市民から雨水貯留タンクの設置について要望があった場合は対象地域外でも配慮されるのか」との質問がありました。

執行部から、「この計画は、過去（平成21年7月豪雨、平成25年7月豪雨）に浸水被害を受けた地域を重点的に行うものであり、対象地域外からの設置助成の要望については、浸水被害を受けたところは柔軟に対応していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された19件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

右田　芳雄（委員長）・宮川　英之（副委員長）
藏成　幹也・馬越　帝介・氏永　東光・山下　宏
桜森　順一・大田たける・部谷　翔大

湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」

議案第1号平成27年度山口市一般会計予算のうち、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営費及び企画推進事業費について、委員から、「具体的な事業内容について」の質疑がありました。

執行部から、「2つの事業で7，265万6千円を計上している。管理運営費として、人件費と施設清掃保守などの管理費を、また企画推進事業費として、カフェの運営や湯田温泉の食の情報発信、施設内の各種イベント等に係る経費を計上している。」との答弁がありました。

委員から、「今後、恒常的に同規模の予算額が必要になるのか」との質疑がありました。

執行部から、「足湯使用料やカフェによる収入等を差し引いて、4，415万6千円の一般財源を計上している。オープン初年度ということで、管理運営費にかかる経費の削減に努めながら運営していきたい。また、企画推進事業費については、民間事業者と連携して回遊を促進させることがこの事業の目的であり、費用対効果も意識して取り組んでいきたい」との答弁がありました。

新山口駅北地区重点エリア整備

委員から、「市が主体となって導入する機能のうちコンベンション施設の規模について」の質問がありました。

執行部から、「これまでの調査を通じて、コンベンション機能の成立に一定の見通しを持っていたが、現在行っている調査では、昨今の近隣の主要都市における類似施設の整備状況等を踏まえると、大規模な催事の見通しは以前より不透明な状況にあるとの中間報告を受けている。多様な交流を生み出す受け皿として一定規模の施設は必要と認識しており、引き続き適正な規模等についての検討を進めていく」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された14の議案のうち、議案第1号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」

新山口駅北地区重点エリア整備

県央創造清風会　**重見　秀和**

問　新山口駅北地区重点エリア整備について、事業化に向けた調査業務の中間状況報告を受けたが、今後の取り組みを伺う。

答　中間状況報告によれば、民間機能導入の展望については、民間事業者へのヒアリングの状況として、一部の事業者から出店に意欲的な反応があるものの総じて積極的とは言いがたい状況である。全体的に見て、高い開発ポテンシャルを有しているとは言いがたいものの、民間機能の導入を図ることは可能と考える。コンベンション施設については、中国、九州等主要都市における類似施設の整備状況等もあり、大規模なコンベンションの開催は不透明であるが、中小規模の催事は一定程度見込めるとのことで改めて規模等の検討を行っている。事業全体のスケジュールとしては、本年6月を目途に実施計画を策定し具体的な事業スケジュールを取りまとめる。見通しとしては平成27年度中に民間事業者への事業提案の募集を行い、合併特例債の期限等もあることから、最終的には平成31年度までに事業を完了したいと考えている。

人口減少社会への危機感を持った行動と変革を期す！

県央創造維新会　**坂井　芳浩**

問　（仮称）山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて、市長の考えを問う。

答　本年4月に推進組織を立ち上げ、特に、若い人たちを対象に新たな仕事や人の流れをつくり出すことや、若い世代の就労、結婚、子育て希望に応える環境整備など総合戦略の取り組みの大きな方向性や具体的な戦略プロジェクトを本年秋までにまとめたい。

問　人口減対策は待ったなしの重要施策と考えるが、新年度の先行的な取り組みについて問う。

答　プレミアム※商品券発行助成事業や定住促進を意識した安心快適住まいる助成事業など消費喚起効果の創出と併せて、林業・水産業の新規就業者への住宅手当の助成、新規学卒者を雇用する企業への雇用奨励金の充実、保育士等の処遇改善事業等による待機児童解消の加速化、第3子以降の保育料等の軽減拡充など、若い世代の支援策の充実を図っていく。

その他の質問

○生活困窮者対策

・新法施行による取り組み姿勢

・貧困の連鎖への取り組み

定住実現の推進

公明党　**其原　義信**

問　全力で推進する渡辺市長の決意を伺う。

答　定住支援室を設置し、適材適所の職員配置で、定住実現に取り組んでいく。

若者への起業支援

問　起業化支援事業は重点的な支援を実施とあるが、若者にとって利用しやすくなっているか。

答　若者がより創業しやすい環境を整えるため、現行制度を拡充し、補助率や補助上限額の引き上げを予定している。

子どもの浴育

問　地域子育て、多世代交流、地域資源の活用という視点で、子ども浴育を提案したい。併せて、地域資源の活用として、老人憩の家寿泉荘の総合的施設改修の検討をしていただきたい。

答　子どもの浴育は、子育て支援に関する講座のメニューの一つとして取り組むよう、子育て関係団体と鋭意検討を進めていきたい。寿泉荘を活用した多世代交流事業については、指定管理者とも連携をして、高齢者福祉増進や子育て支援の視点から、浴育も含めて検討していきたい。

活気創生への姿勢

自民クラブ　**有田　敦**

問　本市が活気創生を進めるに当たり、渡辺市長は市長としてどのように行動するのか。

答　広域県央中核都市づくりとしての山口都市核、小郡都市核における都市基盤整備の取り組みを目に見える形にしていくとともに、教育、アート、観光、スポーツをテーマに豊かな感性やまちの価値を育む取り組みを積極的に展開していく。また、協働によるまちづくりとしての定住移住の取り組みの強化の観点から、地域交流センターの整備や健康福祉の拠点づくりなど、市内各地域における日常生活機能を確立する取り組みを初め、住民自治の仕組みづくりや人材づくりを継続的に行っていくこととしている。

その他の質問

○平成27年度当初予算

・成長戦略推進事業

・協働によるまちづくり

日常生活圏

健康福祉の拠点づくり事業

○明るいまちづくりの推進

・防犯灯の設置

○行財政改革等の推進

○公共下水道料金の改定

※「プレミアム商品券」　地域の商店街などで、販売価格より1～2割程度多い金額分の買い物ができる商品券。実施期間や金額などは発行主体の自治体ごとに異なり、発行による地域の経済効果が期待される。

平成27年度当初予算と地方創生

日本共産党　**西村　芳和**

問　地方創生は、地方中枢拠点都市を軸として地方圏の経済や社会を再編する政策へ国民同意を引き寄せるものである。東京への一極集中に歯止めをかけるため、全国に若者にとって魅力ある地域拠点都市、地域ダムをつくっていくことであるとされるが、農村たたみとも言われる。これではさらなる中心部への人口流出を生む。市は平成27年度予算では、広域県央中核都市づくりと協働によるまちづくりを並べているが、総務省が進める連携中枢拠点都市と広域県央中核都市の考えに相違はないか。

答　予算編成では、定住実現都市を目指し、若い世代が魅力を感じるまちづくりとして、新規学卒者等を初めとした働く場の確保を図ることとした。本市の広域県央中核都市づくりは、地方定住の促進や東京圏から地方への人の流れの受け皿づくりを進める都市づくり戦略であり、東京一極集中の是正につながるものと認識している。定住実現都市に向けて、未来活気「二つの創造」プロジェクトとしての広域県央中核都市づくりと協働によるまちづくりを同時に展開していく。

子育て・子育ち環境山口版「ネウボラ」の実施

市民クラブ　**小田村　克彦**

問　フィンランドでは、妊娠から出産、育児を就学前まで一貫して一人の保健師が継続的にサポートし、出産後の総合健診では医療面のみならず、家族関係全体のことや生活の安寧まで広く及ぶ「※ネウボラ」と呼ばれる支援がある。多くの自治体でモデル事業として取り組んでいるが、本市でも導入・実施ができないか。

答　「ネウボラ」は産前、産後、子育てを切れ目なく見守ることで信頼関係が構築され、健康面や経済面での問題の早期発見、予防、早期支援にもつながると言われ、これを参考にした子育て支援が全国的に広がりつつある。本市としても妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談支援を提供する体制の整備に向け、平成28年度中を目途に、「子育て世代包括支援センター」の設置について検討することとしており、切れ目のない支援体制の構築を図っていきたい。

その他の質問

○小児のインフルエンザ予防接種の助成について

○市内小中学校の統廃合の考え方及び地域協議の進め方について

市役所本庁舎の建てかえ

自民クラブ　**右田　芳雄**

問　1市4町が合併をしてことしで10年が経過し、308事業あった合併協議における事務事業一元化調整も大方が調整済みとなっている。一番重要課題である本庁舎の建てかえについては依然として凍結したままとなっている。本庁舎の建てかえは、合併協定項目の一つに位置づけられており、合併後速やかに審議会を設置し、整備については新市発足後10年を目途に行うとされている。また、合併協議に当たっては「新山口駅周辺が適地であるという意見を踏まえながら」とする協定がされている。市長は、今期在任中に本腰を入れて庁舎の建てかえに着手するつもりがあるのか、それとも次の市長にゆだねられるのか尋ねる。

答　本庁舎建設に向けた議論を開始する環境が整ったと認識しており、平成27年度中に審議組織を設置するなど検討を開始する。

小郡地域交流センターの建てかえ

問　施設利用者から早期の建てかえ要望がされているが、完成時期はいつごろを想定しているか。

答　平成30年度中の完成、供用開始を目途に進める。

新山口駅ターミナルパーク重点エリアの見直しを

日本共産党　**尾上　頼子**

問　実施計画は「具体的・現実的なまちの姿」として示せるのか。また総事業費の見込みは。

答　重点エリア全体の開発イメージとして示す。概算事業費は実施計画で示したい。市の負担は具体的な事業内容が明らかになった段階で示すことになる。

問　この計画は根本的に見直してはどうか。また、アクセス道路以外の県のかかわりは。

答　交流拠点づくりの重要施策であり、地方都市経済の活性化を目的としたもので、地方再生の方向性とも一致する。県とのかかわりでは、観光物産プラザ等の県要望等をしているが、実施計画で具体的に示せる状況にはない。

下水道料金値上げするな

問　今回の値上げは、一般会計からの繰り入れの削減のためだ。市民生活は実質賃金の減少で厳しい。今なぜ値上げなのか。

答　汚水処理に係る経費については、負担の公平の観点からも基本的に受益者の負担で賄うべきである。これまで見送ってきたが、景気も回復基調にあるので改定をお願いすることとした。

※「ネウボラ」　フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠期から就学前にかけての子どもの健やかな成長・発達の支援とともに、家族全体の心身の健康サポートも目的とした子育て支援施設。

山口市誕生10周年記念式典事業の取り組みについて

県央創造清風会　**山本　貴広**

問　山口市誕生10周年記念式典事業について、いつ頃どのような内容で進められるか伺う。

答　10月3日に記念式典を挙行する予定で、その中で健康都市宣言を行い、未来に向けて飛躍を目指す内容にしたい。また年間を通して30を超える事業を開催する。

スポーツ推進事業について

問　我がまちスポーツ推進事業の取り組みについて伺う。

答　トップアスリートを活用した交流事業、レノファ山口FCを活用した地域活性化事業、東京オリンピック事前キャンプ地誘致関連事業に取り組む。

不登校児童の支援について

問　不登校児童生徒の実態とその対応策について伺う。

答　適応指導教室運営協議会で、あすなろ教室に通級する児童生徒を含め不登校の児童生徒や保護者への支援のあり方をについて協議しているが、今後の支援策の充実についてもこの会で研究してまいりたい。

その他の質問

○地域包括ケア推進環境づくり
○市民後見人の育成及び活用に向けた取り組み

都市計画道路の見直しについて

県央創造清風会　**瀧川　勉**

問　今回の見直しにおいて、存続と廃止をどの様な点に着目して決めたのか。また、存続となった都市計画道路の整備方針をどう考えているのか伺う。

答　本市にはいまだ整備されていない都市計画道路があり、近年の人口減少や超高齢化等の社会経済状況の変化によりその必要性や位置づけに変化が生じている。都市計画道路区域内には建築制限が課せられ、長期化すれば土地利用や建物更新に影響が生じることは認識している。

これらを踏まえ、平成24年に山口市都市計画道路見直し基本方針を策定し、見直し対象路線を23路線抽出し、上位計画との整合性や道路ネットワーク、交通需要、市街地形成機能等の観点から総合的な評価を行い、存続18路線、廃止4路線とする都市計画道路網素案を策定した。

今後については将来都市構造にふさわしい道路網の実現に向け、限られた財源の効率的効果的な活用を勘案しながら整備の優先度等についても検討していく。

健康都市宣言について

自民クラブ　**伊藤　斉**

問　健康づくり施策への取り組みに対する意気込みを示す意味で、私から健康都市宣言を提案してきたところだが、具体的な健康都市宣言の実施時期や関連事業の内容等について伺う。

答　時期については平成27年10月3日土曜日としている。これは、新市発足から10年目を迎え、節目となる平成27年度を健康都市づくりの始まりの年として位置づけていることや、本市の健康都市づくりのスタートを健康福祉の関係者のみならず、市内全域のさまざまな分野の方々が多く集う場を積極的に活用することで、広く市民の皆様とも共有できることから、山口市誕生10周年記念式典の開催にあわせることとした。宣言の方法については、宣言パネルの除幕を行うなど、市民の皆様とともに宣言を行ってまいりたい。関連事業の内容については、この健康都市宣言にあわせて、新たに創設する健康長寿に関する表彰を行うことを検討している。また、健康意識の向上を目的とした記念講演の開催を予定しており、健康づくり関連イベントも検討している。

安心安全の山口市を目指した取り組み

公明党　**山本　敏昭**

観光行政について

問　多言語に対応できる観光地を目指した訪日外国人誘客施策について伺う。

答　自然災害などの非常時の対応を含め、観光客の皆様に安心安全に過ごしていただくために、予定避難場所の多言語表示等の取り組みを進めている。言葉の壁についても、情報伝達体制の整備や災害時の緊急支援体制の整備について研究する中で関係機関と協議しながら検討していきたい。

消費者行政について

問　来年度当初予算案における「振り込め詐欺撃退装置」の貸し出しについて伺う。

答　消費者庁におけるモデル事業の結果、96％の方が安心できたという高い満足度を得られる機器である。今後、市内に100台を貸し出し、期間は半年ごとの更新を予定しており、警察等と協力して優先順位等詳細について検討している。インターネットのデータベースをもととした自動着信拒否装置の活用についても全国で行われている実証実験の検証等も参考にして研究してまいりたい。

明治維新150年に向けた観光戦略について

県央創造清風会　**馬越　帝介**

問　観光産業は、地域経済への波及効果や雇用効果が期待できる重要な産業の一つとなっている。明治維新150年に向け、推進体制、ロードマップ、数値目標、広報戦略について伺う。

答　シティセールス推進本部のもと、記念事業推進部会を設置し、部局横断的に取り組んでいる。今後は必要に応じて専任職員を配置したプロジェクトチームの設置も検討したい。ロードマップの作成については、ソフト、ハード両面での取り組みを年度ごとに整理し、わかりやすい形で作成して市民に示し、オール山口で機運を盛り上げていきたい。数値目標としては、観光客数（宿泊者数）を平成27年４５０万人（93万人）平成29年５００万人（95万人）としている。広報についてはメディアの力、訴求力の高さを改めて実感し、メディア側の視点に立った戦略的な広報に取り組んでいく。

その他の質問

○新市発足10周年の新たな事業展開について

○狐の足あとについて

誰もが「住みたい!!」と思うふるさとに

県央創造維新会　**中野　光昭**

長期入院精神障がい者の地域移行

問　人的、質的な体制整備と明確な目標設定について伺う。

答　精神科医師、退院後生活環境相談員、障がい福祉関係者の顔の見える関係を構築し、地域移行を進めたい。具体的な目標設定は、地域移行支援の取り組みを進める中で、ヒアリング調査の結果に基づき検討していきたい。

戦略的農業生産

問　生産農家と市内加工実需者のニーズのマッチングのための情報の収集、発信について伺う。

答　山口ビジネス交配会の開催など、農商工連携に向けたセミナーを行っている。新たに食の交流促進事業として生産者と食品関連業者とのマッチング支援などの取り組みを積極的に行っていく。

定住促進支援

問　山口ならではの定住メリットの調査・発信について、新設の「定住支援室」の取り組みを伺う。

答　定住支援室は、定住に関する総合窓口として、諸施策に係る情報を一元的に集約して移住相談者のニーズに対応した情報を提供することとしている。

プレミアム商品券発行助成事業について

公明党　**桜森　順一**

問　プレミアム商品券発行助成事業について概要を伺う。

答　本事業は、市内における消費喚起のため、商工団体が実施するプレミアム商品券の発行を支援するもので、市内小売店や飲食店などで利用できる千円の商品券を11枚セットにして一万円で販売することとしており、販売価格の10％、千円分をプレミアム部分とし、16万セット、販売額面総額は17億６千万円を予定している。

問　中小規模店の利用拡大について伺う。

答　平成21年度に同様の事業を実施し、利用状況などを検証したところ、その経済効果が中小規模店まで十分に波及しなかったという課題があった。今回については、11枚セットのうち、一定の枚数については、中小規模店での利用に限定するものとし、中小規模店への利用拡大を図ることとしている。プレミアム商品券の発行については、消費喚起への高い効果が期待されることから、より多くの市民の皆様に利用いただけるよう、市報等のさまざまな広告媒体を活用し、周知に努めていく。

小・中学校の普通教室へのエアコン導入について

村田力の会　**村田　力**

問　小学校や中学校の普通教室へのエアコン導入について、さきの議会での答弁を見られた市民の方から要望があった。それは学校の普通教室にもエアコンを整備し、夏季であっても児童や生徒が暑さを気にしないで授業を受けることができる環境を望むものだった。現在は多くの児童や生徒は７月や９月など猛暑の中で扇風機や自然の風で学校生活を送っている。この教育環境を改善し、小学校と中学校の普通教室にもエアコンを整備することを提案する。児童や生徒が夏季の猛暑日でも安心して安全に授業に取り組むことができる環境だ。山口市に住んでいてよかったと思っていただける発言を期待し英断をお願いする。

答　現状は特別教室への空調機設備の設置を進めている。市内の小・中学校の普通教室は約６００室あり、特別教室を合わせると千教室を超える教室に準備していく事態にもなる。金額については設置に約28億５千万円程度かかり維持費が３千万円を超えると認識しており、これから研究検討し見据えていきたい。

平成27年度当初予算について

自民クラブ　伊藤　青波

問　一次産業の所得向上に向けた取り組みについて伺う。

答　農業では、引き続き販売作物の生産支援や生産コストと販売額の差額補填のほか、今般の米価下落対策である直播栽培や農業機械の共同利用によるコスト削減に取り組む農業者を支援する。また、新たに新規就業者を雇用した農業生産法人に対する支援等により農業者の所得向上に努めたい。

水産業では、引き続き付加価値の高い魚介類の種苗放流等への補助を行うほか、新たに※モクズガニの増養殖実験に取り組み収入源確保にも努め、漁業就業研修生に対して住宅手当を支給することとしている。

林業では、森林組合を地域林業の中核的な担い手と考え、現在、組合に対して新規就業者、新規施業プランナー、提案型集約化施業にかかわる職員等が外部の専門機関等において受講する研修経費等の一部助成をしている。新たに「緑の雇用」現場技能者育成対策事業を活用し、新規就業者への研修に係る指導費や、雇用促進支援費として職員に支給される住宅手当に対して、市が新たに上乗せする。

町内会（自治会）の現状と課題

県央創造清風会　泉　裕樹

問　最近、旧市内ではマンションや集合住宅の建設が増えており、人口が増えることは喜ばしいが手放しで喜べない現状がある。町内会への未加入問題である。市長の肝いりの施策である「協働によるまちづくり」も6年を経過したが、各地区住民の活動の原点である町内会が機能しなければ、この施策も大成しないと考える。ディベロッパーや不動産会社、新規入居者等について、どういう対応ができるのか。

答　地域住民にとって一番身近な町内会は、防犯灯の設置や維持、ごみステーションの管理、子供やお年寄りの見守り活動や防災活動等に取り組まれ、地域社会の構築に大変重要な役割を担っている。市としての加入促進策として、転入手続きの際の加入案内のチラシを全面的に見直し、今月から配布するほか、新たに団地やマンション、アパートが建設される際には、近隣町内会との事前協議を十分行うよう、開発業者にしっかり説明を行う。

その他の質問

○町内会長のステータス

ふるさと納税を拡充し、地域振興を！

県央創造維新会　宮川　英之

問　自分のふるさとや応援したい自治体に寄附ができる、ふるさと納税の制度がスタートして約7年が経過した。寄附金の税控除や、寄附した自治体からお礼の特産品が送られる等の理由で人気が集まり、着実な広がりを見せている。寄附額の推移はどうか。お礼品にはどのような品目に人気が集まっているのか。地域のPRや地元農産物の6次産業化につながるので、取り扱い品目を増やしていくべきと考えるがどうか。また寄附額に対するお礼品額の比率、いわゆる還元率について、本市はどのような状況か。

答　初年度の平成20年度の寄附額は、約500万円であったが、今年度は現時点で、約6千万円と大幅な増加傾向にある。お礼品として寄附額の約半額をお返ししている状況で、徳地和牛や秋穂のクルマエビの人気が高い。平成27年度からお礼品の種類を拡充し、さらに本市の魅力発信や地域活性化に向けた取り組みを進める。市内事業者からお礼品の募集を行い、現在、パンフレットの作成作業等を進めている。

日本一本を読むまち

県央創造清風会　入江　幸江

問　市立図書館と学校図書館の現状と新年度の取り組みについて伺う。

答　市立図書館は、平成25年度に約75万人の来館者があり、蔵書数も約64万冊まで増加している。本年度の取り組みとして、地元ラジオ局出演者による読み聞かせや、山口市歴史民俗資料館と連携した明治維新150年にちなんだ歴史講座など、各方面と積極的に連携して情報発信を行い、図書館の利用拡大につなげる試みを進めている。特にやまぐち幕末ISHIN祭と連携した山口発！幕末小説人気番付は、大きな反響があった。新年度の取り組みとしては図書館活用推進事業を立ち上げる。学校図書館指導員が市内全ての公立小中学校で関連する書籍を集めて幕末維新コーナーを設置した。このほか、学校図書館を保護者や地域の皆様へ開放する取り組みなども行っている。

その他の質問

○ふるさと産業振興戦略について

○雇用促進と中小企業の振興について

幕末維新コーナー

※「モクズガニ」　カワガニ、ズガニとも呼ばれ日本各地で食用にするカニ。郷土料理として供する所も多い。近縁種のチュウゴクモクズガニはシャンハイガニの名で食用にされている。

社会保障としての国民健康保険を国県市の責任で

日本共産党
大田たける

問 国保の都道府県単位化の影響について、中身を見れば国の負担を削減し加入者の負担が大きくなることがわかる。国・県の財政支援強化と保険料の軽減が求められるが見解を伺う。

答 国の財政支援などで財政基盤が強化されることから、被保険者の保険料負担の軽減や伸びの抑制に寄与すると考える。市として、現在保有の基金の有効活用を検討し、医療費適正化などあらゆる経営努力に取り組む。

問 保険料徴収では、さらなる強化の懸念がある。憲法原則を厳守し、徴収業務では納税者に寄り添い、ぬくもりをもった行政を願うが見解を伺う。

答 従来からの取り組みを継続する。納付困難な方には、納付相談の中で双方の協議を踏まえ納付計画を作成し、自主的に納付を行っていただくなど、納付者の立場に立った対応に努めている。納付の猶予や滞納処分の執行停止など、個々の実情に応じた適切な対応に努める。

その他の質問
○地域経済振興について
○保育の安全について

地域おこし協力隊

県央創造維新会
田中　勇

問 地域おこしの力は、若者、よそ者、変わり者によるとも言われているが、地域の要望に沿った隊員を目指し、地域の活性化に努めていただきたい。徳地和紙を後世に残すため、手漉き和紙技術を受け継ぐ人材の育成が急務であり、そのためには徳地和紙振興会「結の香」と地域おこし協力隊の活用がポイントと思うが、市の考えを伺う。

徳地の地域おこし協力隊員

答 地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方に都市部の人材を積極的に受け入れ、その定住、定着を目指すことで地域力の維持、強化を図っていく取り組みである。このたび、増員する協力隊員の1名を「徳地手漉き和紙技術と和産業の振興」を活動テーマとして、募集を開始したところである。

山口市ふるさと産業振興条例について

県央創造維新会
山下　宏

問 若者の定住のために企業立地の促進及び次代を担う産業の集積がさらに必要である。災害の少ない山口市はもっと多くの産業を誘致できると考えるが、市の見解を伺う。

答 次代を担う産業、いわゆる成長産業は、地域経済への大きな波及効果と雇用吸収力が見込まれることから、トップセールス等を柱に誘致活動を展開している。新たな受け皿づくりの検討のため、山口市企業誘致及び産業集積可能性調査を実施しており、平成27年度には調査結果をもとに企業誘致の基本的な方針を定め、実効性のある施策展開を進めていきたい。

山口市新エネルギービジョン

問 下水処理においても新技術の導入によるエネルギーの創出と処理費の抑制ができないか。

答 汚水処理工程で発生するまとまった量のメタンガスの確保が期待できるので、発電や排熱利用を行う予定である。

その他の質問
○山口市教育振興基本計画について
・健やかな体をつくる
・公園整備について
・土曜日を活用した取り組み

住宅政策について

公明党
村上　満典

問 空き家・空きアパートが増加している山口市の住宅事情について認識を問う。また、空き家バンク制度等、空き家解消に向けての取り組みを伺う。

答 空き家対策として、条例を施行し、所有者等に対して適正な管理を促している。また、空き家を活用した定住促進の効果が上がっており、空き家の抑制にもつながっていると考える。今後、不動産協会や地域団体との連携を図り、他の人口減少地域についても対象を拡大するなど、定住人口の増加による地域の活性化を図っていきたい。

問 市営住宅における、高齢者・障がい者に対する配慮について伺う。

答 高齢化の状況を踏まえ、バリアフリー化を進めている。市営住宅入居後に、高齢あるいは障がいのある状況になられた入居者の低層階への移り住みについては、希望を記録し、部屋の空きが発生した場合に調整している。

その他の質問
○文化政策について
○消防行政について

平成27年5月1日発行
編集／市議会だより等編集委員会
発行／山口市議会
〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

議会からのお知らせ

おいでませ　やまぐちへ

―行政視察を受け入れました―

平成26年度　行政視察受入一覧

月　日	議　会　名	視　察　内　容
7月 2日	千葉県君津市議会	コミュニティタクシー
7月 3日	千葉県東金市議会	山口情報芸術センター
7月 4日	青森県十和田市議会	都市再生整備計画
7月 7日	富山県魚津市議会	やまぐち式協働のまちづくり
7月 8日	石川県白山市議会	6次産業化推進の取り組み
7月16日	栃木県小山市議会	新山口駅ターミナルパーク整備
7月24日	長野県上田市議会	山口市ふるさと産業振興条例
7月28日	滋賀県米原市議会	中心市街地活性化基本計画
8月 4日	岡山県岡山市議会	公共交通
8月 7日	東京都台東区議会	議会運営
9月26日	大阪府茨木市議会	山口情報芸術センター
9月29日	愛媛県新居浜市議会	中心市街地活性化基本計画･高齢者生きがいセンター
10月20日	岐阜県岐阜市議会	観光交流基本計画
10月21日	千葉県鎌ケ谷市議会	やまぐち式協働のまちづくり
10月21日	福井県福井市議会	コミュニティタクシー
10月21日	岩手県盛岡市議会	国体を契機としたスポーツ振興
10月22日	山梨県甲府市議会	新山口駅ターミナルパーク整備
10月23日	熊本県大津町議会	新山口駅ターミナルパーク整備
10月24日	静岡県掛川市議会	やまぐち式協働のまちづくり･コミュニティタクシー
10月24日	京都府福知山市議会	中山間地域活性化
10月28日	神奈川県川崎市議会	路傍塾･新山口駅ターミナルパーク整備
10月29日	愛知県豊田市議会	コミュニティ交通
10月29日	奈良県大和郡山市議会	新山口駅ターミナルパーク整備
10月31日	大阪府飯盛霊園組合議会	斎場の管理運営
11月 4日	愛知県岡崎市議会	コミュニティタクシー
11月 5日	岩手県花巻市議会	コミュニティタクシー
11月 5日	群馬県前橋市議会	やまぐち式協働のまちづくり･中心市街地活性化基本計画
11月12日	京都府亀岡市議会	コミュニティタクシー･空き家バンク制度
11月18日	高知県高知市議会	やまぐち式協働のまちづくり
11月27日	香川県小豆島町議会	山口情報芸術センター
1月22日	愛知県碧南市議会	やまぐち式協働のまちづくり
1月26日	埼玉県熊谷市議会	コミュニティタクシー
1月28日	福島県白河市議会	山口市景観計画

視察の多かったコミュニティ交通

本市のまちづくり等に関する取り組みを調査研究するため、平成26年度も様々な自治体から多くの議員の方々が、行政視察に来られました。

主な視察内容は、本市の特色ある取り組みを中心として「コミュニティ交通」関連９件を初め、「やまぐち式協働のまちづくり」６件、「中心市街地活性化基本計画」３件、「山口情報芸術センター」３件のほか、現在工事が進められている「新山口駅ターミナルパーク整備事業」５件など、33団体211名が来られました。

これからも、本市の取り組みが評価され、各地で生かされるよう、より多くの視察の受け入れをしてまいりたいと思います。

議会運営委員会の構成が変わりました

２月23日から議会運営委員会の構成は以下のとおりとなりました。（※は新任）

委員長　重見　秀和
副委員長　村上　満典
委　員　泉　裕樹
坂井　芳浩
宮川　英之(※)
西村　芳和
山本　貴広(※)
野村　幹男
伊藤　斉
小田村克彦

平成 27 年６月定例会日程（予定）のお知らせ

月　日	曜	日　程	備　考
6月8日	月	本会議(初日)	午前10時　市議会議場
15日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時　市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
16日	火		
17日	水		
19日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
22日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時　第１委員会室 午前10時　第２委員会室
25日	木	本会議(最終日)	午後10時　市議会議場

※３月定例会の模様は、山口市議会ＨＰ内の「インターネット録画中継」から、スマートフォンは右からごらんになれます。

編集後記

新緑が鮮やかな季節になりました。

去る3月19日に山口市観光交流議員連盟がスタートしました。今年は「花燃ゆ」の放映や、レノファ山口のJ3昇格など山口市が注目される機会が多く、このチャンスに議員一人一人が情報発信し、ネットワークを広げることで多くの皆様が山口市を訪れ、もっと山口市を好きになっていただきたいという思いで議員連盟を設立しました。今後も市民の皆様とともに活発な活動を展開して参りたいと思います。

編集委員

委員長　入江　幸江
副委員長　小田村克彦
委　員　倉重　浩
委　員　馬越　帝介
委　員　山本　貴広
委　員　冨田　正朗
委　員　中野　光昭
委　員　山下　宏
委　員　山本　敏昭
委　員　有田　敦
委　員　大田たける
委　員　村田　力

この広報紙は再生紙を使用しています。
使い終わったら、「新聞紙」として古紙類の分別収集に出しましょう。